

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八〇年春季闘争

八〇年春闘の背景

八〇年春闘は、春闘共闘を中心としてみれば第二六回目の春闘である。そして七四年にうちだされた国民春闘、その七年目の年であった。なお同盟、新産別は、春闘共闘とは別に、しかしほぼ時期を同じくして賃金など諸闘争をおこなった。この八〇年春闘の背景として、おおむね以下のことが指摘されよう。

第一に、政治的には、七九年秋の総選挙の結果、「与野党伯仲」状況に入っただけでなく、公明、民社など中道勢力の結集の強まり、そして社公合意路線の形成など、野党間の関係にも重大な変化が生じた。

第二に、そうした政治状況の変化は、直接、労働戦線にも連動した。社公合意路線にたいする総評の積極的バックアップ、「選別」的色彩の濃厚な労働戦線再編動向の強まり、賃金要求基準をめぐる労働四団体の接近(八%)などが目立った。いわば共産党をのぞく中道野党勢力、社会党の接近、協力関係の強まりに呼応するかたちで労働戦線も連動していた。また、それだけに、共産党およびその影響力の強い統一労組懇のこの動きにたいする批判と活動の活発化も顕著であった。労働戦線における勢力配置、対抗、対応関係は、流動的要素を大いに残しつつも、一つの質的変化のきざしをみせはじめている。

第三に、経済基調の点では、前年以来、一定の景気回復局面に入り、企業収益も一部をのぞき、高水準の増益を維持していた。ただ雇用・失業情勢は相変わらずきびしく、七九年は二%台の失業率がひきつづき、有効求人倍率の改善傾向も僅少にとどまっていた。物価は、七九年から八〇年前半、卸売物価の急上昇にもかかわらず、七九年後半、消費者物価は比較的落ちついていた。だが、八〇年に入るとともに、消費者物価も上昇傾向を強め、たとえば八〇年一月の消費者物価(東京都区部)は前年同月比六・二%、三月は七・二%となり、卸売物価の動向、公共料金の引上げ予定などと合わせ、物価の先行き不安が感じられた。

こうして、政治状況の変動のもと、労働戦線の新たな動向、企業高収益と物価不安、それと要求基準との関係など、いくつかの重要争点をはらみつつ八〇年春闘が展開された。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

